



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランドグループマネージャー (氏名) 奥田健
定時株主総会開催予定日 平成23年2月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月23日

TEL 0532-51-1184
平成23年2月3日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	125,271	5.7	729	84.4	943	162.9	216	—
21年11月期	118,543	△18.2	395	2.3	359	32.6	△295	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	5.64	—	0.9	1.0	0.6
21年11月期	△7.67	—	△1.1	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 137百万円 21年11月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	97,549	26,482	25.9	657.84
21年11月期	99,188	26,597	25.7	661.89

(参考) 自己資本 22年11月期 25,296百万円 21年11月期 25,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	2,566	△3,208	△1,492	6,894
21年11月期	8,831	△7,056	153	9,028

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	389	—	1.5
22年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	387	177.3	1.5
23年11月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		85.5	

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	66,000	2.2	1,450	10.0	1,350	3.0	650	0.8	16.90
通期	128,000	2.2	1,250	71.4	1,250	32.4	450	107.5	11.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 40,338,708株 21年11月期 40,338,708株
- ② 期末自己株式数 22年11月期 1,884,280株 21年11月期 1,877,752株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	1,292	11.5	252	107.1	253	59.9	485	39.5
21年11月期	1,158	△4.3	122	△21.2	158	△21.7	347	204.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	12.50	—
21年11月期	8.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	32,964	28,597	86.8	740.95
21年11月期	32,296	28,685	88.8	736.70

(参考)自己資本 22年11月期 28,597百万円 21年11月期 28,685百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の改善や各種の政策効果などにより、輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられました。しかし、厳しい雇用情勢、公共投資の減少に加え円高の進行など、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、エコカー減税や補助金の政策効果がみられた輸入車販売事業など好調な分野もありましたが、主力のエネルギー事業において原料価格が前年に比べ高い水準で推移したこと、また、設備・土木事業において企業の設備投資が低調となったことなどが、事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、「経営環境変化に迅速に対応した企業活動の実行」を当連結会計年度の方針に掲げ、お客さまとの関係を強化する施策を推進することにより既存事業を強化するとともに、環境・新エネルギーなど新たな事業機会の創出に取り組みました。

当社グループが当連結会計年度に実施した主な取り組みは次のとおりです。

・サーラプラザの新規オープン

お客さまの快適な生活をサポートするために、当社連結子会社でエネルギー事業を営むガステックサービス株式会社、リフォーム事業を営む株式会社リビングサーラ、並びにサーラグループを構成する中部瓦斯株式会社が中心となり、お客さまのライフスタイルを豊かに創造する「サーラプラザ」の展開を進めております。

平成21年10月の「サーラプラザ豊橋」に続き、当連結会計年度におきましては、平成22年11月に「サーラプラザ浜松」並びに「サーラプラザ磐田」をオープンしました。

サーラプラザ浜松、サーラプラザ磐田は、体験型のショールーム機能を持つ店舗であるとともに、アカデミー事業（料理教室、カルチャースクール等）に加え、セミナールームの無料開放などにより、地域のお客さまの身近な交流の場となっています。また、サーラグループの提供する商品・サービスの総合窓口としての機能も果たしております。

・統合顧客システムの運用開始

ガステックサービス株式会社は、中部瓦斯株式会社との間で共同開発を進めてきました統合顧客システムの運用を開始しました。これにより顧客情報の一元管理による業務の効率化、並びに顧客データベースの相互利用によるお客さまサービスの充実が図られました。

・環境・新エネルギー関連事業への取り組み強化

ガステックサービス株式会社と当社連結子会社で設備・土木事業を営む株式会社中部は、中部瓦斯株式会社と連携して太陽光発電をはじめとした新エネルギー関連の営業から施工、アフターメンテナンスまで一貫したトータルホームファシリティサービスの提供を開始しました。

当連結会計年度の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、事業強化のため、平成21年7月に連結子会社を1社加えたことが通年で寄与したことによるLPガス・石油製品の販売数量の増加、カーライフサポート事業における輸入車販売台数の増加などにより、売上高は前連結会計年度比5.7%増の125,271百万円、売上原価は前連結会計年度比6.7%増の96,455百万円、売上総利益は前連結会計年度比2.4%増の28,815百万円となりました。また、販売費及び一般管理費についても、平成21年7月に加えた連結子会社の通年稼働などにより、前連結会計年度比1.3%増の28,086百万円となりました。

以上により、営業利益は前連結会計年度比84.4%増の729百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加などにより、前連結会計年度比162.9%増の943百万円、当期純利益は216百万円（前連結会計年度は当期純損失295百万円）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、27ページ「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） a. 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、従来、子会社におけるガス配管工事事業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度実績値を変更後の区分に組み替えて行っています。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 57,017百万円（前連結会計年度比10.9%増）

営業利益 1,712百万円（前連結会計年度比17.5%減）

平成21年7月に、グッドライフサーラ関東株式会社を連結子会社化し、LPガスの販売数量が前連結会計年度比10.4%増加したことなどにより、売上高は増加しました。利益面では、営業費用の削減に努めたものの、原料価格が前年に比べ上昇し売上原価が増加したことにより、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 24,711百万円 (前連結会計年度比2.9%減)

営業損失 9百万円 (前連結会計年度は営業利益119百万円)

設備・土木・建築の各分野において受注の確保に努めましたが、取引先における設備投資の抑制等による影響を受けたことなどにより、売上高は減少し営業損失を計上することとなりました。

カーライフサポート事業

売上高 12,052百万円 (前連結会計年度比17.3%増)

営業利益 312百万円 (前連結会計年度比216.7%増)

これまでに購入されたお客さまへの積極的な営業活動の実施や、エコカー減税対象車の投入に加え、エコカー補助金など政策効果も寄与し、フォルクスワーゲン車、アウディ車とも大幅に販売台数が増加し、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 20,521百万円 (前連結会計年度比4.3%増)

営業利益 215百万円 (前連結会計年度比8.6%減)

ペット関連分野において、ペット向け医薬品に加え、療法食の販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。利益面では、ペットビジネスの主要マーケットである首都圏への進出、並びにインターネットを活用した療法食販売の新システム関連の投資により、営業利益は減少しました。

ロジスティクス事業

売上高 2,715百万円 (前連結会計年度比2.8%増)

営業利益 121百万円 (前連結会計年度は営業損失36百万円)

石油類などの輸送量が増加したこと、サーラ引越便など地域に密着した生活関連サービスに注力したことなどにより、売上高は増加しました。また、原価管理の徹底に努めたことなどから、営業損失から営業利益に転じました。

ホスピタリティ事業

売上高 2,687百万円 (前連結会計年度比5.9%増)

営業損失 703百万円 (前連結会計年度は営業損失973百万円)

豊橋駅前に開業した商業施設「ココラアベニュー」のサブリース事業開始に伴う増収や、ホテルアークリッシュ豊橋を中心とした積極的なイベントの開催など販促活動を強化した結果、売上高は増加しました。利益面では、減価償却が進むなか営業費用等の削減に努めたことにより、営業損失は縮小しました。

その他の事業

売上高 5,564百万円 (前連結会計年度比15.4%減)

営業損失 308百万円 (前連結会計年度は営業損失432百万円)

自動車部品製造事業では、主要取引先の減産の影響を大きく受けました。また、ソフトウェア開発事業においても、受注先企業における設備投資の減少の影響を受けたことにより、売上高は減少しました。利益面では、原価管理の徹底に取り組んだことにより、営業損失は縮小しました。

②次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
23年11月期計画	128,000	1,250	1,250	450	11.70
22年11月期実績	125,271	729	943	216	5.64
増減率 (%)	2.2	71.4	32.4	107.5	107.4

リフォーム事業、太陽光発電をはじめとする新エネルギー関連事業など新分野・成長分野へグループ一体となった事業を展開することにより、新たな収益源を確保していきます。また、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業なども積極的な営業施策を展開することにより、売上高は増加を見込んでおります。

利益面につきましては、ホスピタリティ事業においてロイヤルカスタマーの獲得、ブライダル受注強化による増収増益を見込み、エンジニアリング&メンテナンス事業、その他の事業においてもそれぞれ増益を計画しております。以上により営業利益、経常利益ともに大幅に増加し、当期純利益は450百万円を見込んでおります。

なお、上記計画を達成するための経営戦略等につきましては、10ページ「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成21年11月期	平成22年11月期	増減
資産（百万円）	99,188	97,549	△1,638
負債（百万円）	72,591	71,067	△1,523
純資産（百万円）	26,597	26,482	△115

(資産)

資産は97,549百万円と、前連結会計年度末と比較して1,638百万円減少しました。これは主に、「現金及び預金」が設備投資や借入金の返済などにより2,134百万円減少したこと、「有形固定資産」が減価償却などにより834百万円減少したことに対し、「受取手形及び売掛金」が1,040百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は71,067百万円と、前連結会計年度末と比較して1,523百万円減少しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が返済により596百万円減少したこと、「短期借入金」が返済により315百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,482百万円と、前連結会計年度末と比較して115百万円減少しました。これは主に、「利益剰余金」が、配当の実施により386百万円減少し、当期純利益の計上により216百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比2,134百万円減少し、6,894百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,566百万円（前連結会計年度比70.9%減少）となりました。これは主に、「減価償却費」3,749百万円、「税金等調整前当期純利益」654百万円などの増加要因と、「売上債権の増加額」1,102百万円、「利息の支払額」486百万円、「法人税等の支払額」442百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,208百万円（前連結会計年度比54.5%支出の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」2,559百万円、「無形固定資産の取得による支出」758百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,492百万円（前連結会計年度は153百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」2,696百万円、「配当金の支払額」386百万円、「短期借入金の純減額」315百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」2,100百万円、などの増加要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	18年11月期	19年11月期	20年11月期	21年11月期	22年11月期
自己資本比率（%）	28.5	29.5	25.8	25.7	25.9
時価ベースの自己資本比率（%）	24.3	23.3	17.8	21.4	17.1
債務償還年数（年）	6.5	6.2	22.3	4.6	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.2	16.2	4.3	18.3	5.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

- ① 連結配当性向30%を目途として配当を行います。
- ② 最低年間配当金として1株につき年10円（中間・期末各5円）を維持します。

当期の配当につきましては、上記に基づき1株につき年10円（中間・期末各5円）といたしました。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

① 気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

② 商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

エンジニアリング&メンテナンス事業

① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロジスティクス事業並びにその他の事業

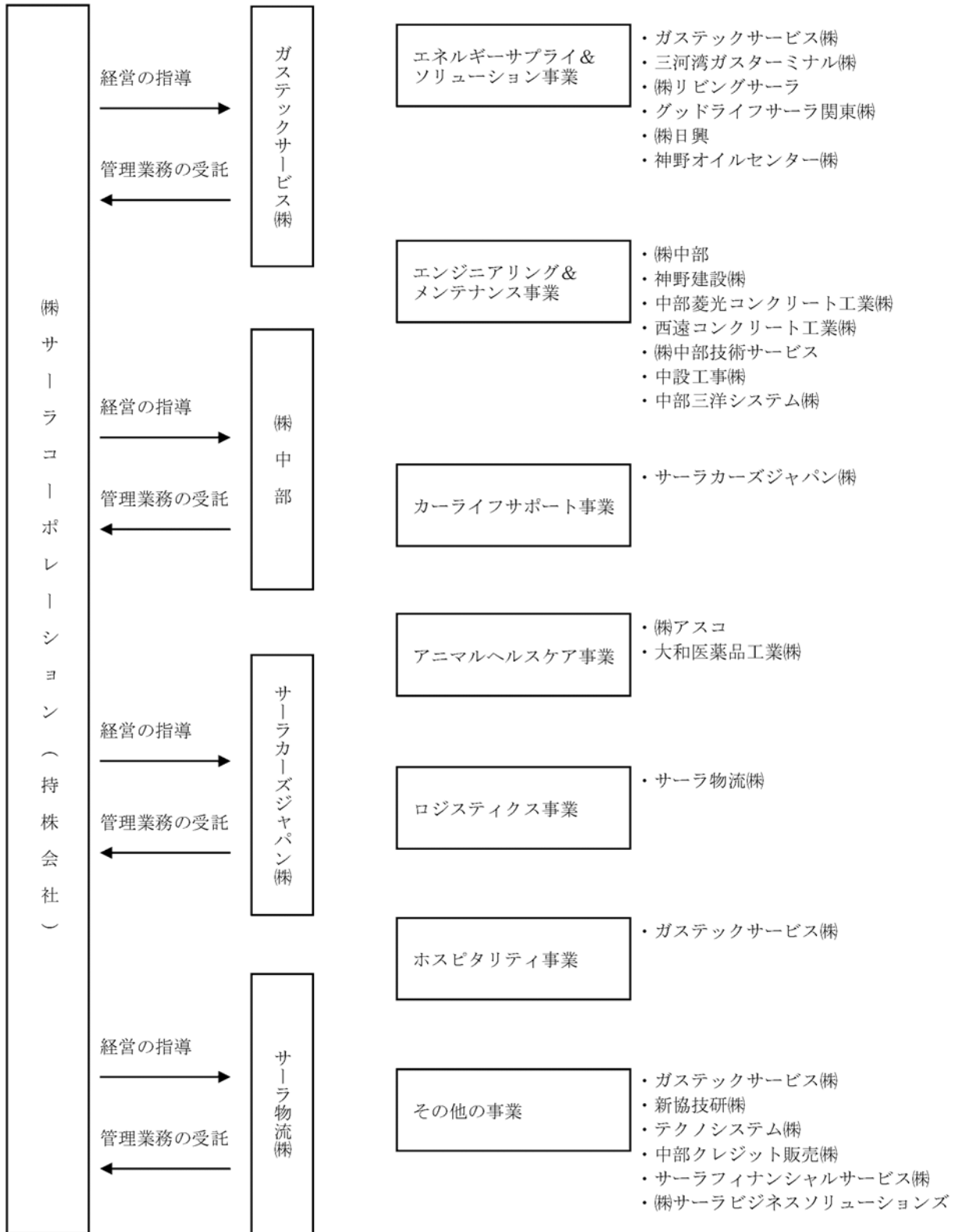
これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」



「関係会社の状況」

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	5, 810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業 その他の事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	2, 322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 豊川市	130	ロジスティクス事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100. 0	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70. 0	役員の兼任あり
㈱アスコ (注) 9	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89. 0 (89. 0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90. 0 (90. 0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90. 0 (90. 0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60. 0 (60. 0)	
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81. 0 (81. 0)	
グッドライフサーラ関東㈱	神奈川県 横浜市	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100. 0 (100. 0)	
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81. 5 (81. 5)	
神野オイルセンター㈱ (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50. 0 (50. 0)	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	56. 5 (56. 5)	役員の兼任あり
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100. 0 (100. 0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	76. 0 (76. 0)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98. 1 (98. 1)	
西遠コンクリート工業㈱	静岡県 浜松市	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	60. 0 (60. 0)	
中設工事㈱	愛知県 高浜市	50	エンジニアリング&メンテナンス事業	100. 0 (100. 0)	
中部三洋システム㈱	愛知県 豊橋市	20	エンジニアリング&メンテナンス事業	78. 8 (78. 8)	
中部クレジット販売㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	81. 0 (81. 0)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サプライ	静岡県 浜松市	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡県 静岡市	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.6 (28.6)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)	
㈱エスアールピー (注) 5	静岡県 浜松市	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [20.5]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	静岡県 浜松市	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及 び修理	40.0 (40.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	(被所有) 20.5 (4.8)	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券報告書を提出しております。
 4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としているものであります。
 5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 6. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有の割合で内書で示しております。
 7. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
 8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	58,368百万円
	(2) 経常利益	629百万円
	(3) 当期純利益	244百万円
	(4) 純資産額	14,580百万円
	(5) 総資産額	57,442百万円
㈱中部	(1) 売上高	15,913百万円
	(2) 経常利益	2百万円
	(3) 当期純損失	34百万円
	(4) 純資産額	6,430百万円
	(5) 総資産額	11,989百万円

9. ㈱アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「事業の種類別セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ニーズ」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することにあります。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を融合することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にファインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びをもたらす優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループValue」として、以下の6項目を掲げております。

・サーラ品質経営

私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。

・グループ価値経営

私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。

・人間力経営

私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。

・共創経営

私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。

・エリア貢献経営

私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティーの発展と環境保全に積極的に貢献します。

・株主価値経営

私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

(2) 目標とする経営指標

平成23年1月に策定の第4次中期経営計画において、平成25年11月期の売上高経常利益率3%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

少子高齢化社会の進行やお客さまのライフスタイル・価値観の多様化、環境に対する意識の高まりなど経営を取り巻く環境は大きく変化し、新たな顧客価値を創造することが企業には求められています。

当社グループは、グループの総合力を最大限に発揮し、これまで培ってきたお客さまとの信頼関係を一層強固なものにするとともに、環境の変化を捉えた新分野・成長分野への事業に注力することで、さらなる成長を目指します。

今回、これらの施策の実現を達成すべく第4次中期経営計画（平成23年11月期～平成25年11月期）を策定しました。

[第4次中期経営計画の概要]

基本方針

①グループの経営力強化

グループの本部機能を強化することにより、スピーディな意思決定と確実な執行を実現します。また、グループ構造を再編することにより、効率的で収益力の高い経営体質を構築します。

②お客さま志向の追求

「暮らしといえばサーラ」「まずはサーラに相談してみよう」とお客さまから信頼され、選ばれる企業グループを目指し、既存事業の強化に取り組みます。さらにエネルギー部門で構築した統合顧客システムの発展などにより、暮らしにおけるお客さまの多様なニーズに対応した商品・サービスの提案を行います。

③新分野・成長分野での事業展開

地球環境問題、少子高齢化社会、成熟したマーケットをビジネスチャンスとして捉え、フロービジネスに加えストックビジネスを強化し、将来の収益の柱として育成します。

④社員の活躍・成長の実現

人材育成プログラムの強化を中心に、マンパワーの最大化につながる仕事と組織の見直しや、社員の働きがいにつながる人事諸制度の展開により、社員の活躍と成長を実現します。

⑤社会的責任の遂行

コンプライアンス、リスクマネジメントの推進を通し業務の適正を確保するとともに、環境活動や地域社会に貢献する取り組みを推進します。

第4次中期経営計画に基づくセグメント別の経営戦略は次のとおりです。

(エネルギーサプライ&ソリューション事業)

- ・統合顧客システムを活用し、お客さまニーズに即応できる体制を整備することにより、お客さま一人ひとりに最適な商品・サービスを提供します。また、当連結会計年度における「サーラプラザ浜松」「サーラプラザ磐田」のオープンにより6店舗となったサーラプラザを活用し、地域のお客さまとの絆を深めることにより、これまで築いてきたお客さま基盤を一層強固なものにします。
- ・太陽光発電や家庭用燃料電池など、環境・新エネルギー関連の営業を強化するとともに、エネルギー診断サービスを中心にエネルギーの総合的な提案体制を構築します。また、各事業会社がそれぞれ展開していたリフォーム事業のプラットフォームを一元化し、各社の強みを活かした「サーラのリフォーム」として提案することにより、リフォームの売上高を中期経営計画の最終年度に当連結会計年度比50%増の30億円へ伸ばします。新分野・成長分野にグループ一体となって取り組むことにより、新たな収益の柱として育てていきます。
- ・中部瓦斯株式会社などによる静岡県西部で建設が進む天然ガスパイプライン「静浜幹線」の平成24年末の完成を見据え、天然ガスを加えたエネルギーラインアップを強化するとともに、省エネ・ライフサイクルコストの低減・効率化など、グループの総合力を活かした提案により法人向けの事業を強化します。

(エンジニアリング&メンテナンス事業)

- ・これまで培ってきた技術と顧客信用力を活かした事業エリアの拡大、並びに成長が見込まれる環境・新エネルギー関連分野への進出にエネルギーサプライ&ソリューション事業と連携して積極的に取り組むことにより、収益基盤を強化します。
- ・受注環境の回復が遅れるなか、顧客情報の活用と営業の仕組みの構築による積極的な提案営業を実施し、保守、施設管理といったストックを重視したビジネスを拡大します。

(カーライフサポート事業)

- ・アフターセールスの充実、並びにお客さま視点に立った業務フローの構築により高い顧客満足度を維持し、他社ディーラーとの差別化を図るとともに、店舗網の拡充などにより国内輸入車市場でのシェアアップに努め、事業規模を拡大します。

(アニマルヘルスケア事業)

- ・主要マーケットである首都圏の営業を強化するとともに、オリジナル商品の提案、動物病院とペットオーナーの利便性を高めるインターネットを活用したシステムの推進など、独自性の高い営業活動を展開します。これにより、売上高を3年後に当連結会計年度比10%増加させ、ペット向け医薬品のマーケットにおける市場占有率をさらに高めます。
- ・商品・在庫管理の徹底、拠点の統廃合によるコスト削減に取り組むとともに、購買の強化により収益力の向上を図ります。

(ホスピタリティ事業)

- ・事業の中心であるホテルアークリッシュ豊橋において、お客さま全員が感動するブライダルなど、魅力的な商品・サービスの開発に尽力します。また、ホテル・外食部門すべてにおいて、お越しいただいたお客さまが満足し、繰り返しご利用していただけるサービスの提供に努め売上の拡大を図ることにより、中期経営計画の最終年度に事業の黒字化を目指します。

(その他の事業)

- ・自動車部品製造事業では、蓄積された技術力をベースに今後成長が見込まれる新たな分野に挑戦し、新規取引先を開拓することで、3年後の売上高は当連結会計年度比36%増の30億円を目指します。また、生産性の向上とコスト削減に努め原価率の5%低減を目標にするなど、安定的な収益を生む企業体質への変革に取り組めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,028	6,894
受取手形及び売掛金	17,553	18,593
商品及び製品	3,586	3,583
仕掛品	1,575	1,696
原材料及び貯蔵品	137	150
繰延税金資産	772	710
その他	3,366	3,649
貸倒引当金	△470	△461
流動資産合計	35,549	34,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,120	37,717
減価償却累計額	△17,370	△18,237
建物及び構築物 (純額)	18,750	19,479
機械装置及び運搬具	12,596	12,389
減価償却累計額	△9,479	△9,808
機械装置及び運搬具 (純額)	3,116	2,581
導管	11,690	11,713
減価償却累計額	△8,831	△9,170
導管 (純額)	2,859	2,543
土地	22,611	22,558
リース資産	2,297	2,305
減価償却累計額	△41	△196
リース資産 (純額)	2,255	2,108
建設仮勘定	74	38
その他	6,851	6,495
減価償却累計額	△4,872	△4,992
その他 (純額)	1,979	1,503
有形固定資産合計	51,648	50,813
無形固定資産		
のれん	1,196	824
その他	2,337	2,688
無形固定資産合計	3,533	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,383	3,394
長期貸付金	475	458
繰延税金資産	2,142	2,253
その他	3,394	2,988
貸倒引当金	△937	△689
投資その他の資産合計	8,458	8,405
固定資産合計	63,639	62,731
資産合計	99,188	97,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,396	14,268
短期借入金	19,105	18,790
1年内返済予定の長期借入金	2,602	3,508
未払法人税等	387	281
賞与引当金	1,270	1,203
役員賞与引当金	11	7
完成工事補償引当金	12	16
工事損失引当金	4	88
ポイント引当金	68	87
その他	7,008	6,694
流動負債合計	44,868	44,945
固定負債		
長期借入金	18,181	16,679
リース債務	2,265	2,123
繰延税金負債	180	178
退職給付引当金	5,323	5,424
役員退職慰労引当金	542	479
修繕引当金	25	21
その他	1,203	1,215
固定負債合計	27,722	26,121
負債合計	72,591	71,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,242	9,073
自己株式	△945	△949
株主資本合計	25,341	25,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	128
評価・換算差額等合計	115	128
少数株主持分	1,140	1,185
純資産合計	26,597	26,482
負債純資産合計	99,188	97,549

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	118,543	125,271
売上原価	90,413	96,455
売上総利益	28,129	28,815
販売費及び一般管理費	27,734	28,086
営業利益	395	729
営業外収益		
受取利息	36	26
受取配当金	43	46
仕入割引	56	50
負ののれん償却額	6	1
持分法による投資利益	20	137
その他	358	462
営業外収益合計	520	725
営業外費用		
支払利息	508	481
その他	48	28
営業外費用合計	557	510
経常利益	359	943
特別利益		
固定資産売却益	48	50
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	—	39
受取和解金	75	—
受取損害賠償金	—	80
特別利益合計	123	171
特別損失		
固定資産除売却損	152	112
投資有価証券評価損	167	70
減損損失	19	278
たな卸資産評価損	139	—
過年度ポイント引当金繰入額	48	—
特別損失合計	527	461
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△44	654
法人税、住民税及び事業税	441	393
法人税等調整額	△128	△51
法人税等合計	312	342
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△62	95
当期純利益又は当期純損失(△)	△295	216

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,019	9,019
利益剰余金		
前期末残高	9,925	9,242
当期変動額		
剰余金の配当	△387	△386
当期純利益又は当期純損失(△)	△295	216
当期変動額合計	△682	△169
当期末残高	9,242	9,073
自己株式		
前期末残高	△804	△945
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△141	△3
当期変動額合計	△140	△3
当期末残高	△945	△949
株主資本合計		
前期末残高	26,164	25,341
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△387	△386
当期純利益又は当期純損失(△)	△295	216
自己株式の取得	△141	△3
当期変動額合計	△823	△172
当期末残高	25,341	25,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	12
当期変動額合計	21	12
当期末残高	115	128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	93	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	12
当期変動額合計	21	12
当期末残高	115	128
少数株主持分		
前期末残高	1,211	1,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	44
当期変動額合計	△70	44
当期末残高	1,140	1,185
純資産合計		
前期末残高	27,470	26,597
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△387	△386
当期純利益又は当期純損失（△）	△295	216
自己株式の取得	△141	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	57
当期変動額合計	△872	△115
当期末残高	26,597	26,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△44	654
減価償却費	3,737	3,749
減損損失	19	278
のれん償却額	400	370
負ののれん償却額	△6	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	△257
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2	3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	0	83
ポイント引当金の増減額(△は減少)	68	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	479	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	△63
未払債務の増減額(△は減少)	△345	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	13	△4
受取利息及び受取配当金	△79	△73
支払利息	508	481
持分法による投資損益(△は益)	△20	△137
固定資産除売却損益(△は益)	100	51
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	167	70
売上債権の増減額(△は増加)	6,588	△1,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,693	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,736	△128
その他	919	△625
小計	9,404	3,290
利息及び配当金の受取額	102	89
利息の支払額	△483	△486
法人税等の支払額	△307	△442
その他	115	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,831	2,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,563	△2,559
有形固定資産の売却による収入	219	212
無形固定資産の取得による支出	△2,269	△758
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	—	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△407	—
子会社の清算による収入	299	—
貸付けによる支出	△1,667	△779
貸付金の回収による収入	1,408	745
その他	△68	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,056	△3,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,214	△315
長期借入れによる収入	4,984	2,100
長期借入金の返済による支出	△4,500	△2,696
社債の償還による支出	△3,950	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△141	△3
配当金の支払額	△387	△386
少数株主への配当金の支払額	△6	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	△1,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,929	△2,134
現金及び現金同等物の期首残高	7,099	9,028
現金及び現金同等物の期末残高	9,028	6,894

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、グッドライフサーラ関東㈱は、平成21年7月に新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーマディカル ㈱誠和警備保障 ㈱中部ビルサービス トキワ道路㈱ ティーエスイー㈱ ㈱昭和クリーナー ㈱KANTOH (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、㈱ジーワークスは、平成22年4月に㈱中部との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、ティーエスイー㈱、㈱昭和クリーナー、㈱KANTOH)及び関連会社(㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、グッドライフサーラ関東㈱、㈱ジーワークス、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、グッドライフサーラ関東㈱、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 自動車 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(その他)</p> <p>主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は123百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(その他)</p> <p>同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 導管 13年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>（追加情報） 一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>ヘ ポイント引当金 一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等によりポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券に交換しております。</p> <p>従来、商品券に交換した時点で販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、ポイントの未使用残高の重要性が増したこと及び過去のポイントの使用状況より将来の使用見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、当連結会計年度からポイント引当金を計上することに变更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に付与したポイントに対応する金額20百万円は販売費及び一般管理費に、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する金額48百万円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は68百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ト 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>チ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>————</p> <p>ト 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>チ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>リ 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>イ _____</p>	<p>リ 修繕引当金 同左</p> <p>イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3カ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関 する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日 本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用し ております。 この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響 及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20 年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記さ れていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」 「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しておりま す。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる 「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、 それぞれ4,641百万円、2,091百万円、134百万円であり ます。	(連結貸借対照表) —

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	エンジ アリング &メンテ ナンス事 業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジステ イクス事 業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,032	23,813	10,272	19,668	2,641	2,537	6,578	118,543	—	118,543
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,285	582	96	2	2,625	79	1,674	6,346	(6,346)	—
計	54,317	24,395	10,369	19,671	5,266	2,616	8,252	124,889	(6,346)	118,543
営業費用	52,165	24,337	10,270	19,435	5,303	3,590	8,685	123,787	(5,639)	118,147
営業利益	2,151	58	98	236	△36	△973	△432	1,101	(706)	395
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	36,758	14,322	6,419	6,125	3,543	15,157	13,399	95,725	3,463	99,188
減価償却費	1,594	158	183	64	326	745	716	3,789	(51)	3,737
減損損失	8	—	—	—	—	11	—	19	—	19
資本的支出	2,436	245	60	54	73	2,481	1,117	6,469	(86)	6,383

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	エンジ アリング &メンテ ナンス事 業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジステ イクス事 業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,017	24,711	12,052	20,521	2,715	2,687	5,564	125,271	—	125,271
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,391	1,501	83	3	2,635	88	1,399	7,103	(7,103)	—
計	58,409	26,212	12,135	20,524	5,351	2,776	6,963	132,374	(7,103)	125,271
営業費用	56,697	26,222	11,823	20,309	5,229	3,479	7,272	131,033	(6,491)	124,541
営業利益	1,712	△9	312	215	121	△703	△308	1,341	(611)	729
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	35,551	15,225	6,099	6,177	3,293	14,384	14,304	95,038	2,511	97,549
減価償却費	2,075	199	158	86	216	727	776	4,240	(119)	4,120
減損損失	29	—	—	—	—	30	218	278	—	278
資本的支出	1,252	86	79	12	94	14	2,455	3,995	(172)	3,823

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	906	916	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	5,973	5,045	長期投資資金（投資その他の資産のうち投資有価証券等）

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」で13百万円、「カーライフサポート事業」で17百万円それぞれ増加し、「アニマルヘルスケア事業」で14百万円減少しております。

5. 追加情報

当連結会計年度

(事業区分の変更)

従来、子会社におけるガス配管工事事業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

この変更は、同事業を今後需要が見込まれる太陽光発電をはじめとした新エネルギー機器の設置からメンテナンスまでの一貫した工事体制のもとに展開するため、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に属する設備工事事業と統合したことに対応したものであります。

この結果、従来の方法に比べて「エンジニアリング&メンテナンス事業」の当連結会計年度の売上高は2,954百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,966百万円）増加し、営業損失は4百万円増加しており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」の売上高は1,884百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,966百万円）減少し、営業利益は137百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	エネルギー サプライ&ソリ ュション事業 (百万円)	エンジ ニアリング &メンテ ナンス事 業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジステ イクス事 業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,399	25,445	10,272	19,668	2,641	2,537	6,578	118,543	—	118,543
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,384	1,707	96	2	2,625	79	1,674	7,571	(7,571)	—
計	52,784	27,153	10,369	19,671	5,266	2,616	8,252	126,114	(7,571)	118,543
営業費用	50,708	27,033	10,270	19,435	5,303	3,590	8,685	125,026	(6,878)	118,147
営業利益	2,076	119	98	236	△36	△973	△432	1,087	(692)	395
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	36,176	15,302	6,419	6,125	3,543	15,157	13,399	96,123	3,064	99,188
減価償却費	1,650	164	183	64	326	745	716	3,850	(112)	3,737
減損損失	8	—	—	—	—	11	—	19	—	19
資本的支出	2,430	251	60	54	73	2,481	1,117	6,469	(86)	6,383

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	661.89円	1株当たり純資産額	657.84円
1株当たり当期純損失金額	7.67円	1株当たり当期純利益金額	5.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△295	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△295	216
期中平均株式数(千株)	38,481	38,457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185	152
繰延税金資産	17	17
未収入金	489	577
関係会社短期貸付金	2,730	3,330
その他	36	53
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,459	4,130
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	2	1
リース資産(純額)	1	4
有形固定資産合計	4	5
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
その他	3	3
無形固定資産合計	5	4
投資その他の資産		
関係会社株式	28,775	28,772
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	5	6
その他	43	43
投資その他の資産合計	28,827	28,823
固定資産合計	28,837	28,833
資産合計	32,296	32,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	1
短期借入金	1,400	2,500
関係会社短期借入金	1,400	1,100
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	54	69
未払費用	132	152
未払法人税等	5	5
賞与引当金	56	55
その他	4	5
流動負債合計	3,154	3,990
固定負債		
長期借入金	400	300
役員退職慰労引当金	55	72
その他	1	3
固定負債合計	457	376
負債合計	3,611	4,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	15,609
その他資本剰余金	4,998	4,998
資本剰余金合計	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	789	885
利益剰余金合計	789	885
自己株式	△738	△921
株主資本合計	28,685	28,597
純資産合計	28,685	28,597
負債純資産合計	32,296	32,964

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	350	351
受取配当金	808	941
営業収益合計	1,158	1,292
一般管理費	1,036	1,039
営業利益	122	252
営業外収益		
受取利息	40	25
その他	1	1
営業外収益合計	42	27
営業外費用		
支払利息	6	26
営業外費用合計	6	26
経常利益	158	253
特別損失		
投資損失引当金繰入額	1	3
特別損失合計	1	3
税引前当期純利益	157	250
法人税、住民税及び事業税	△192	△233
法人税等調整額	2	△0
法人税等合計	△190	△234
当期純利益	347	485

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,609	15,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,609	15,609
その他資本剰余金		
前期末残高	4,998	4,998
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,998	4,998
資本剰余金合計		
前期末残高	20,608	20,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	832	789
当期変動額		
剰余金の配当	△390	△389
当期純利益	347	485
当期変動額合計	△42	95
当期末残高	789	885
利益剰余金合計		
前期末残高	832	789
当期変動額		
剰余金の配当	△390	△389
当期純利益	347	485
当期変動額合計	△42	95
当期末残高	789	885
自己株式		
前期末残高	△597	△738

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△141	△183
当期変動額合計	△140	△183
当期末残高	△738	△921
株主資本合計		
前期末残高	28,868	28,685
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△390	△389
当期純利益	347	485
自己株式の取得	△141	△183
当期変動額合計	△183	△87
当期末残高	28,685	28,597
純資産合計		
前期末残高	28,868	28,685
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△390	△389
当期純利益	347	485
自己株式の取得	△141	△183
当期変動額合計	△183	△87
当期末残高	28,685	28,597

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>———</p>

6. その他

(1) 役員の変動

(平成23年2月22日付予定)

1. 代表取締役の変動

変動予定はありません

2. その他の役員の変動

①退任予定取締役

常務取締役 原 田 保 久 (当社監査役に就任予定)

取締役 (社 外) 磯 村 直 英

②退任予定監査役

監査役 (非常勤) 山 崎 康 夫

監査役 (社 外) 中 山 正 邦

③新任監査役候補

監査役 (常 勤) 原 田 保 久

監査役 (社 外) 村 松 奈 緒 美

(2) その他

該当事項はありません。